

株主メモ

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告（<https://www.nissanchem.co.jp/>）

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

1単元の株式の数

100株

上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先・電話お問合せ先

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

IR情報はホームページからもご覧になれます。

<https://www.nissanchem.co.jp/>



株主・投資家の皆様へ

Business Report

第149期 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで

証券コード：4021

2018年7月1日、当社は社名を「日産化学株式会社」に変更いたしました。



Nissan Chemical
CORPORATION
日産化学株式会社

未来のための、はじめてをつくる。 日産化学

日産化学の目的は、
人と社会の未来を、希望と幸福で満たすことです。

日産化学の価値は、
自由な発想と創造力で、いままでにない新しい感動を生み出すことです。

日産化学の誇りは、
化学の可能性を信じて、次々と不可能へ挑むスペシャリストの社員たちです。

このようにして、
日産化学は世界になくはない会社へ進化を続けます。

【コーポレートロゴ】

「N」をモチーフに光り輝く星をデザインしたシンボルマークは、創造力の融合を表しており、無数のアイデアが重なり合って新しい発見が生まれ、未来への扉が開かれ成長する姿を示しています。色は知的で信頼性のあるエメラルドグリーンを採用しています。

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調が続きました。当社グループの事業につきましては、化学品部門は、基礎化学品ではメラミン（合板用接着剤原料等）が堅調でした。ファインケミカルでは「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の出荷が落ち込みましたが、全体では増収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料、半導体材料が順調に推移しました。農業化学品部門は、動物用医薬品原薬の出荷が伸長しました。医薬品部門は、「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の海外向け出荷時期のずれなどにより売上高が増加しました。

この結果、当中間期の業績は、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。中間配当金につきましては、1株当たり40円（前期中間配当金に比べ8円増配）とさせていただきました。

今年度の業績見通しにつきましては、需要予測をもとに本年5月の公表値を上方修正いたしました。不透明な海外情勢などにより、予断を



許さない事業環境が継続するものと想定していますが、いかなる状況におきましても、全力を挙げて目標達成を目指してまいります。

今年度は2019年度にスタートする中期経営計画『Vista2021』の後半3カ年のStage IIを策定いたします。足元の業績は好調ですが、一部の製品により収益が牽引されていること、新製品の実需化が遅れていることなどを踏まえ、それら課題の解決に注力することにより、当社グループの2030年の企業像実現に向けた成長戦略を構築する所存です。

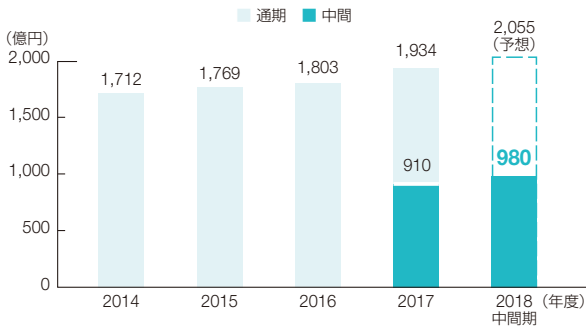
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 木下 小次郎

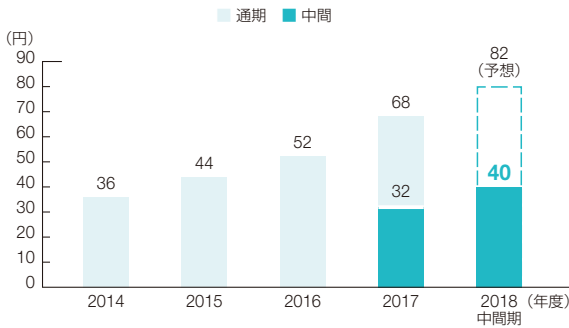
主要指標

	2014年度(通期)	2015年度(通期)	2016年度(通期)	2017年度(通期)	2018年度(中間)	2018年度(予想)
売上高 (百万円)	171,206	176,894	180,289	193,389	98,038	205,500
営業利益 (百万円)	25,347	28,606	31,438	34,988	19,399	38,100
経常利益 (百万円)	26,391	29,531	31,713	36,235	20,613	40,100
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,199	22,350	24,026	27,142	15,409	30,000
1株当たり配当金 (円)	36	44	52	68	40	82
売上高営業利益率 (%)	14.8	16.2	17.4	18.1	19.8	18.5
ROE (%)	12.7	14.6	15.1	16.1	—	16.5
自己資本比率 (%)	66.9	68.1	69.9	71.0	78.4	—

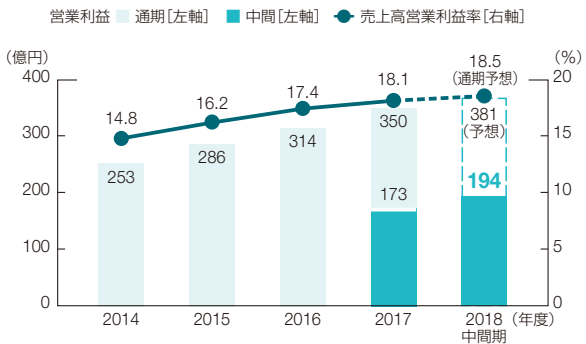
売上高



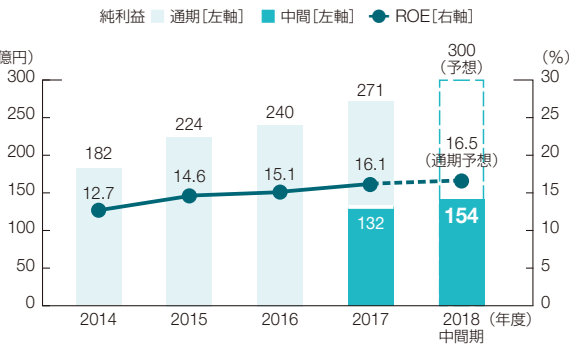
1株当たり配当金



営業利益/売上高営業利益率



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益/ROE



新規殺虫剤「グレースシア(NC-515)」
原体製造設備完工

2018年8月、小野田工場(山口県山陽小野田市)にて新規殺虫剤「グレースシア(開発コード: NC-515)」の原体であるフルキサメタミドの製造設備新設工事が完了しました。

「グレースシア」の開発は、当社が2016年よりスタートさせた中期経営計画「Vista2021」の中で掲げた、農業化学品事業の最重要テーマの一つであり、2018年に韓国で上市し、2019年には日本での販売を予定しております。

当社は、今後も農業新剤の開発に取り組んでまいります。



Dow Jones Sustainability Asia Pacific Indexの
構成銘柄に選定

2018年9月、社会的責任投資の世界的な指数である「Dow Jones Sustainability Indices」(以下DJSI)のアジア・太平洋地域版「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に初めて選定されました。

DJSIは米国S&P Dow Jones Indices社とスイスの投資運用アドバイザー会社であるRobecoSAM社が共同開発した株式指数で、「経済」「環境」「社会」の側面から持続可能性(サステナビリティ)に優れた企業を選定するものです。

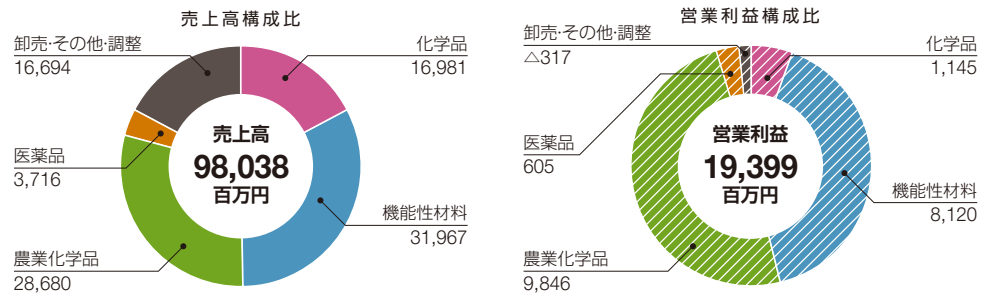
「DJSI Asia Pacific」は、アジア・太平洋地域における主要企業を対象とし、今年は612社から150社(うち日本企業75社)が選ばれました。

当社は、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念の実践がCSR活動であると捉え、これからもその内容をより一層充実させることで、社会の持続的発展に貢献してまいります。



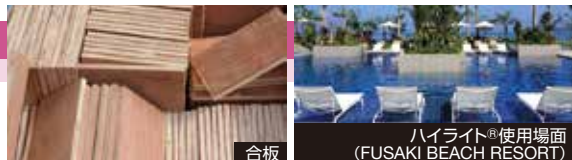
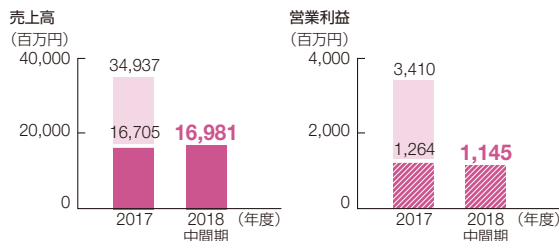
セグメント別営業の概況

2018年度中間期



化学品部門

■ 売上高構成比 17.3%

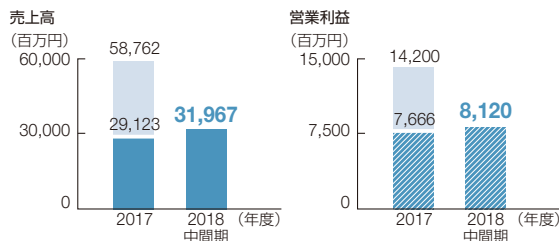


基礎化学品では、メラミン(合板用接着剤原料等)が増加しましたが、高純度硫酸(半導体用洗浄剤)の販売は減少しました。ファインケミカルでは、「デピック」(封止材用等特殊エポキシ)の出荷が落ち込んだ一方、「ハイレイト」(殺菌消毒剤)は増収となりました。また、原燃料価格や運賃の上昇がありましたが、価格改定により部門全体の利益は維持されました。

この結果、当部門の売上高は169億81百万円(前年同期比2億75百万円増)、営業利益は11億45百万円(同1億19百万円減)となりました。

機能性材料部門

■ 売上高構成比 32.6%



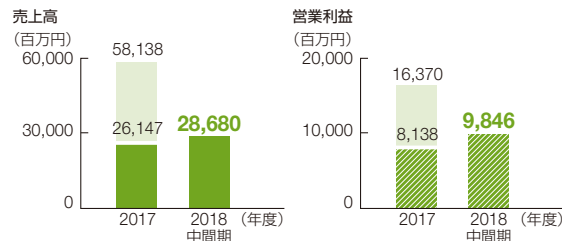
ディスプレイ材料では、「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材(ARC®)および多層材料(OptiStack®)が一部顧客の新規工場稼働開始により増収となりました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)の一般用途向けが増加しましたが、オルガノシリカソル・モノマーズル(各種コート剤、樹脂添加剤)は減収となりました。オイル&ガス材料(シエールオイル・ガス採掘効率向上材)は増収となりました。

この結果、当部門の売上高は319億67百万円(前年同期比28億44百万円増)、営業利益は81億20百万円(同4億54百万円増)となりました。

*ARC®およびOptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品部門

■ 売上高構成比 29.3%

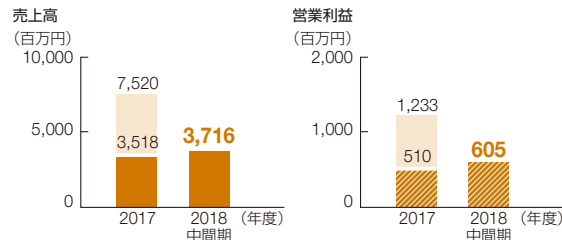


フルラナレル(動物用医薬品原薬)の出荷は順調に推移しましたが、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)は前期における出荷前倒しに加え、日本国内の猛暑や自然災害の影響で減収となりました。「アルテア」(水稲用除草剤)の販売は海外向けの出荷が10月以降にずれ減収となりましたが、そのほか海外向け農業は堅調でした。

この結果、当部門の売上高は286億80百万円(前年同期比25億32百万円増)、営業利益は98億46百万円(同17億8百万円増)となりました。

医薬品部門

■ 売上高構成比 3.8%

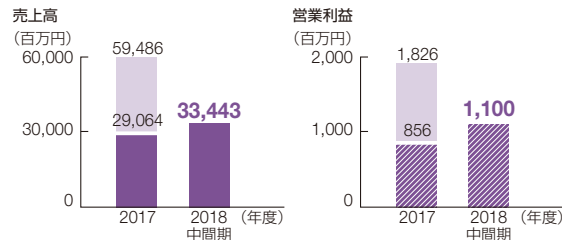


「リパロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬は、海外向けの出荷前倒しがあり増加しました。「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は出荷時期のずれ等により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は37億16百万円(前年同期比1億98百万円増)、営業利益は6億5百万円(同94百万円増)となりました。

卸売部門

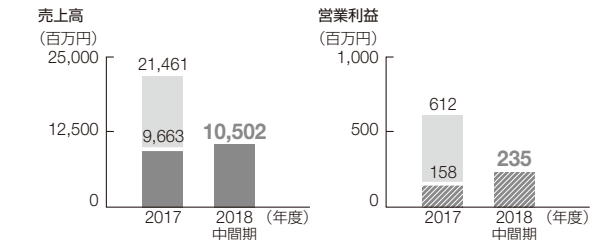
■ 売上高構成比 34.1%



当部門の売上高は334億43百万円(前年同期比43億79百万円増)、営業利益は11億円(同2億44百万円増)となりました。

その他の部門

■ 売上高構成比 10.7%



当部門の売上高は105億2百万円(前年同期比8億38百万円増)、営業利益は2億35百万円(同76百万円増)となりました。

※各部門の売上高には、部門間の内部売上高または振替高が含まれております。

連結財務の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (2017年度)	当中間期末 (2018年度)	科目	前期末 (2017年度)	当中間期末 (2018年度)
流動資産	145,606	128,166	● 負債	69,675	48,083
現金及び預金	37,702	29,493	買入負債	18,579	16,595
売上債権	65,422	53,451	借入金	28,591	7,741
たな卸資産	37,767	41,609	その他	22,505	23,747
その他	4,714	3,611	● 純資産	176,364	182,482
固定資産	100,433	102,400	株主資本	160,416	165,442
有形固定資産	54,473	54,658	その他有価証券評価差額金	13,653	14,504
無形固定資産	1,768	1,663	為替換算調整勘定	125	455
投資有価証券	38,517	40,600	退職給付に係る調整累計額	390	364
その他	5,674	5,477	非支配株主持分	1,778	1,714
● 資産合計	246,040	230,566	負債・純資産合計	246,040	230,566
			● 自己資本比率	71.0%	78.4%

貸借対照表のポイント

総資産は、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比154億74百万円減の2,305億66百万円となりました。

負債は、借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比215億92百万円減の480億83百万円となりま

した。

また、**純資産**は前連結会計年度末比61億17百万円増の1,824億82百万円となりました。この結果、**自己資本比率**は、前連結会計年度末比7.4ポイント増加し78.4%となり、極めて堅固な財務基盤を維持しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2017年度)	当中間期 (2018年度)
● 売上高	90,997	98,038
● 営業利益	17,263	19,399
営業外損益	568	1,214
● 経常利益	17,831	20,613
特別損益	—	—
● 親会社株主に帰属する四半期純利益	13,181	15,409
売上高営業利益率	19.0%	19.8%
四半期包括利益	16,707	16,669

損益計算書のポイント

売上高980億38百万円（4年連続）、**営業利益**193億99百万円（6年連続）、**経常利益**206億13百万円（2年連続）および**親会社株主に帰属する四半期純利益**154億9百万円（2年連続）は、過去最高を更新しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2017年度)	当中間期 (2018年度)
● 営業キャッシュ・フロー	30,035	29,145
税金等調整前四半期純利益	17,831	20,613
減価償却費	4,735	5,049
法人税等の支払	△3,651	△5,183
● 運転資金増減他	11,120	8,666
投資キャッシュ・フロー	△6,265	△5,966
設備投資	△6,436	△5,168
その他	171	△798
財務キャッシュ・フロー	△26,787	△31,478
配当	△4,249	△5,380
借入金増減	△17,489	△20,927
● 自己株式取得	△5,001	△5,002
その他	△47	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	90
現金及び現金同等物の増減額	△2,968	△8,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,733	29,493

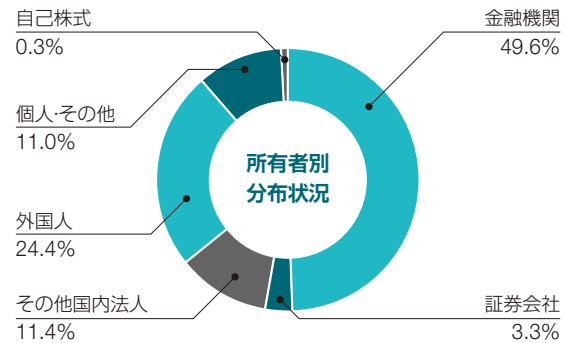
キャッシュ・フロー計算書のポイント

運転資金は、仕入債務の減少などにより、前年同期比24億53百万円減の86億66百万円となりました。また、昨年同様、**株主還元のため自己株式の取得**を実施しました。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	149,000,000株*
株主数	10,706名

※自己株式511,222株を含みます。



大株主 (上位10名)	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,568	16.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,565	7.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,418	5.0
農林中央金庫	4,800	3.2
日産化学 取引先持株会	3,912	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,754	1.9
小野薬品工業株式会社	2,376	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,351	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,038	1.4
日産化学従業員持株会	1,963	1.3

(注)出資比率は発行済株式数から自己株式(511千株)を控除して算出しております。

役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長	木下 小次郎
取締役副社長	宮崎 純一
取締役副社長	袋 裕善
取締役常務執行役員	宮地 克明
取締役常務執行役員	本田 卓
取締役常務執行役員	鈴木 周
取締役(*1)	梶山 千里
取締役(*1)	大江 忠
常勤監査役	中島 康之
常勤監査役(*2)	鈴木 規弘
常勤監査役(*2)	竹本 秀一
監査役(*2)	片山 典之
常務執行役員	瀧下 秀則
常務執行役員	八木 晋介
執行役員	浜本 悟
執行役員	水流添 暢智
執行役員	鬼塚 博
執行役員	西田 雄二
執行役員	吉田 洋憲
執行役員	石川 元明
執行役員	生頼 一彦
執行役員	三宅 敏郎
執行役員	吉田 元
執行役員	高子 康
執行役員	遠藤 秀幸
執行役員	野村 正文

(*1)社外取締役 (*2)社外監査役

会社概要

商号	日産化学株式会社 NISSAN CHEMICAL CORPORATION
本社	〒103-6119 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 電話(03)4463-8111
創業	1887年4月
設立	1921年4月
資本金	18,942百万円
従業員数	2,574名(連結)
ホームページ	https://www.nissanchem.co.jp/ (IR情報はホームページからもご覧になれます。)

事業所

営業拠点	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工場	袖ヶ浦工場、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場
研究所	物質科学研究所(千葉)、材料科学研究所(千葉、富山)、生物科学研究所(埼玉)

グループ会社

国内	
■ 日星産業株式会社	化学品等の販売、保険代理業、不動産業
■ 日産物流株式会社	運送業
■ 日産緑化株式会社	造園、土木、緑化工事等の設計・施工
■ 日産エンジニアリング株式会社	プラントエンジニアリング
■ 株式会社環境技術研究所	環境保全コンサルティング、環境測定
■ 日本肥糧株式会社	肥料の製造・販売
■ サンアグロ株式会社	肥料、農薬の製造・販売
■ クラリアント触媒株式会社	工業用触媒の製造・販売
海外	
■ Nissan Chemical America Corporation	無機コロイド製品の製造・販売
■ Nissan Chemical Europe S.A.S.	農薬の販売
■ NCK Co., Ltd.	ディスプレイ材料・半導体材料の製造・販売
■ Nissan Chemical Agro Korea Ltd.	農薬の販売
■ 台湾日産化学股份有限公司	ディスプレイ材料・半導体材料の研究開発・販売支援
■ 日産化学制品(上海)有限公司	農薬の販売支援・普及サービス
■ 日産化学材料科技(苏州)有限公司	機能性材料の研究開発・販売支援・普及サービス
■ Nissan Chemical Do Brasil	農薬の販売支援・普及サービス
■ Nissan Agro Tech India Private Limited	農薬の販売支援・普及サービス